

# 石狩市北地域包括支援センター 令和3年度評価・令和4年度計画 概要版

## 1. 令和3年度計画（重点項目）に対する評価

令和3年度計画（重点項目）	令和3年度評価（重点項目）
<p>◆基本方針：（1）地域包括支援センターの機能拡充 総合相談体制の強化（相談窓口としての周知、地域住民、関係機関、一般企業・地元大学等、地域の社会資源とのネットワーク強化、石狩市介護支援専門員連絡会との連携）</p>	<p>町内会、高齢者クラブ等、地域活動が縮小している現状に対し、今年度は担当エリア全単位町内会40か所の町内会長を訪問、地域の実情を把握するとともに地域包括支援センターの総合相談窓口としての機能を周知した。また、センター広報誌の発行に取り組み、介護予防啓発を目的に市民への情報発信を開始した。地域の社会資源として市内全郵便局員、地元大学である藤女子大の学生、教員を対象に認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する普及啓発及びネットワーク強化につながった。</p>
<p>●基本方針（1）の成果→町内会訪問では、新型コロナウイルスの感染拡大による地域活動の縮小により、市民同士の交流が減り様々な情報が市民に届いていない実情を把握することが出来た。その課題に対し広報誌の発行等、新たな対策を取ることが出来た。</p>	
<p>◆基本方針：（3）認知症高齢者への対策 （相談機能強化、普及啓発、認知症カフェの継続開催。）</p>	<p>市内の認知症カフェが閉鎖される中、今年度はオンラインを活用し認知症カフェを再開することができた。感染対策を取ることで地域住民も参加しやすい環境づくりに配慮している。認知症地域支援推進員の活動では市内の高齢者住宅、調剤薬局を訪問し普及啓発活動を実践した。また、市内居宅介護支援事業所を対象に徘徊模擬訓練を開催、社会資源の活用、SOSネットワークの強化につながった。</p>
<p>●基本方針の成果→市内の高齢者住宅、調剤薬局、郵便局等、様々な地域の社会資源に対して普及啓発活動を実践することで、SOSネットワークへの登録が拡充したことは成果である。また、認知症カフェが再開できたことで、再び市内のカフェが活発になってきたことは成果と考える。</p>	

## 2. 令和3年度総合相談等からみえた地域課題

<p>・新型コロナウイルスの感染拡大により住民による地域活動が停滞し、高齢者の集いの場が減少している。そのため日常の活動性が低下し、廃用性の身体機能低下が日常生活に影響しているケースが増えた印象で、通所型サービス利用希望もよく寄せられた。特に右岸地区エリアでは感染状況が落ち着いてきた状況においても活動を再開する見通しが立たない町内会も多いのが現状である。また、住民からは様々な情報を得る機会がなくなったとの声も聞かれており、定期的な情報発信が必要。</p> <p>→R3年度は要望があった町内会に対し通信を発行開始、R4年度には担当地域全町内会に対して定期発行を計画している。また、R4年度より右岸地区において、地元介護施設による介護予防教室の定期開催を進めている。</p> <p>・総合相談の中で身寄りがいない、もしくは家族とも疎遠状態にある独居高齢者の相談対応に苦慮することが増えてきた。特に認知機能が低下してきた際に課題が噴出することが多く、誰が医療や生活場面における判断をするのか、誰が家族の役割をするのかなど、多くの課題に直面している。</p> <p>→R3年度は、この課題に対し石狩圏域の地域包括支援センターで事例を持ち寄り地域ケア会議を開催、その中で現状を共有するとともに解決すべき課題を整理した。また、その結果を石狩市へ提出し、市主催の地域ケア推進会議の中で課題を報告している。</p>
--

### 3. 令和4年度計画（重点項目）【令和3年度評価と地域課題を踏まえて作成】

#### ◆基本方針：地域包括支援センターの機能拡充

##### ①地域包括支援センターのワンストップ機能強化

・地域からの様々な相談を一旦全て受け止め、必要に応じて実態把握を行い、地域包括支援センターの各業務につなげる。また、課題に応じて適切な機関と調整の上、支援をつなぐ。

##### ②相談窓口としての地域包括支援センターの周知

・担当エリアの民生委員、町内会役員等、地域関係者への挨拶回り、相談窓口としての役割周知を行い、ネットワークを強化する。  
・一般市民に向けて、介護予防、権利擁護等、様々な視点からの情報発信の手段として地域包括支援センターだよりを発行する。石狩圏域地域包括支援センター合同広報誌に加え、センター独自の広報誌発行を継続する。

##### ③地域ケア会議の強化

・地域住民、ケアマネジャーからの相談に対し、地域ケア会議を開催すると共に関係機関のネットワークを強化する。多くの課題を抱えた世帯に対しては、支援チームを作り多機関連携体制を構築する。  
・個別ケースの積み重ねから地域課題を抽出し、課題に対する取り組みをセンター内、圏域内に広げて検討する。

##### ④介護施設、一般企業、地元大学等、地域の社会資源とのネットワークを強化

・市内の一般企業や金融機関、大学等、地域にある社会資源に対し、地域包括支援センター周知、認知症サポーター養成講座の開催等を通じてネットワークを強化する。  
・介護予防教室等を通じ、地元にある介護施設と町内会をつなぎ住民にとって身近な相談窓口の拠点を増やす。

#### ◆基本方針：認知症高齢者への対策

##### ①認知症地域支援推進員の派遣

・認知症の方とご家族を支える地域づくりに向けた普及啓発、多職種協働の推進。今年度開催予定のRUN伴、注文をまちがえるレストラン事業への参加  
・市内ケアマネジャーを対象に認知症カフェに対する意識調査を座談会形式で開催。  
・認知症当事者へのアンケート調査実施、結果を石狩市へ提出予定。  
・市内の歯科クリニック、美容室、コンビニ、大手ショッピングモールに対し、実態把握及び認知症地域支援推進員の周知を行う。

##### ②認知症初期集中支援チームとしての役割

・地域からの認知症に関する相談に対し、実態把握を実施するとともに初期集中支援チームで対応する必要があるケースを見極め、つなぐ。

##### ③徘徊見守りSOSネットワークの拡充

・一般企業、商店等を訪問し、SOSネットワークのサポート協力機関を増やす。  
・徘徊見守り等模擬訓練の実施を検討。

##### ④認知症カフェの開催、充実

・感染症対策を徹底した「みなカフェ花川北」の開催、オンラインを活用した多機関との連携の輪を広げる。

##### ⑤認知症サポーター養成講座の開催

・感染予防に配慮した講座開催を検討する

※詳細は「資料1 27ページから30ページ」「資料2 23ページから25ページ」に記載しています。